

江田島市の財務書類

(令和4年度決算)

令和6年4月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1	財務書類作成の経緯	1
2	作成財務書類	1
3	財務書類の相互関係	2
4	対象となる会計の範囲	2
5	江田島市の財務書類(令和4年度)	3
6	財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等

(1)	財務書類4表	12
-----	--------	----

(2)	注記	16
-----	----	----

2 全体会計

(1)	財務書類4表	21
-----	--------	----

(2)	注記	25
-----	----	----

3 連結会計

(1)	財務書類4表	28
-----	--------	----

(2)	注記	32
-----	----	----

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

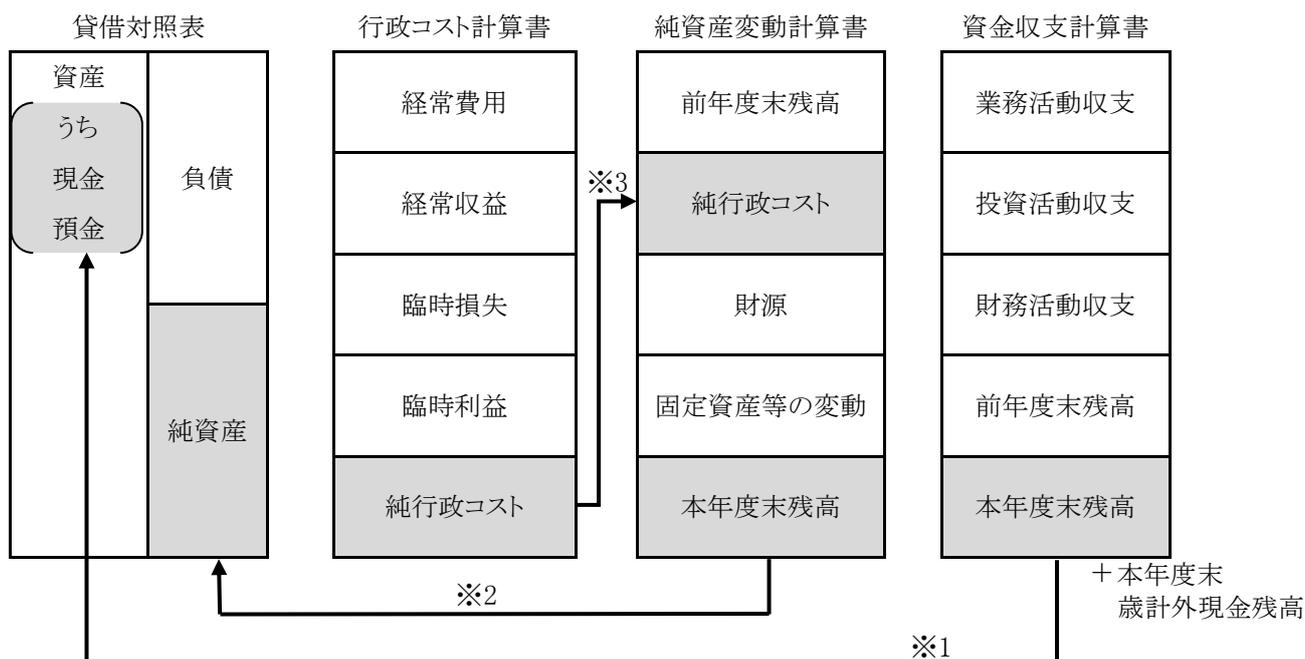
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計
連 結	全体	一般会計等
	特別会計	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計 国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険(保険事業勘定)特別会計、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計、宿泊施設事業特別会計、交通船事業特別会計、地域開発事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計、水道事業会計
	地方公社・第三セクター	江田島市土地開発公社、江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合	広島県市町総合事務組合、広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(令和4年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,003億2百万円、全体で1,265億9千6百万円、連結で1,273億5千万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で208億4千2百万円、全体で365億4千9百万円、連結で370億5千1百万円となっています。

純資産は一般会計等で794億6千万円、全体で900億4千7百万円、連結で902億9千9百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	93,668	117,406	117,747	固定負債	18,361	33,258	33,752
有形固定資産	88,852	111,737	111,834	地方債等	15,846	19,961	19,961
事業用資産	35,434	35,974	36,004	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	53,106	73,884	73,884	退職手当引当金	2,494	2,646	3,093
物品	312	1,879	1,946	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	96	98	101	その他	21	10,651	10,698
ソフトウェア	96	98	101	流動負債	2,481	3,291	3,299
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,919	2,379	2,379
投資その他の資産	4,720	5,571	5,812	未払金	-	317	324
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	0	0
長期延滞債権	512	610	612	前受収益	-	-	-
長期貸付金	110	110	-	賞与等引当金	218	228	228
基金	3,723	4,492	5,110	預り金	314	314	315
その他	-	-	0	その他	30	53	53
徴収不能引当金	△ 16	△ 32	△ 32	負債合計	20,842	36,549	37,051
流動資産	6,634	9,190	9,603	【純資産の部】			
現金預金	847	3,287	3,561	固定資産等形成分	99,363	123,100	123,452
未収金	42	145	153	余剰分(不足分)	△ 19,903	△ 33,053	△ 33,159
短期貸付金	-	-	-	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,695	5,695	5,705	純資産合計	79,460	90,047	90,299
棚卸資産	53	68	189				
その他	-	4	4				
徴収不能引当金	△ 3	△ 9	△ 9				
資産合計	100,302	126,596	127,350	負債及び純資産合計	100,302	126,596	127,350

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品、美術品、車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち、1年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において、第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で135億1千3百万円、全体で195億4千4百万円、連結で242億6千2百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で139億6百万円、全体で201億9千6百万円、連結で249億1千4百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,098	21,054	25,836
業務費用	8,695	10,699	11,171
人件費	3,080	3,393	3,746
物件費等	5,170	6,590	6,660
その他の業務費用	445	716	765
移転費用	5,403	10,355	14,665
経常収益	585	1,510	1,574
使用料及び手数料	215	1,071	1,071
その他	370	439	503
純経常行政コスト	13,513	19,544	24,262
臨時損失	394	653	653
臨時利益	1	1	1
純行政コスト	13,906	20,196	24,914

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費、固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税収等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で10億4千3百万円、全体で7億5千7百万円、連結で8億4千2百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で794億6千万円、全体で900億4千7百万円、連結で902億9千9百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	80,503	90,804	91,141
純行政コスト(△)	△ 13,906	△ 20,196	△ 24,914
財源	13,073	19,396	24,032
税収等	9,909	12,220	14,507
国県等補助金	3,164	7,176	9,525
本年度差額	△ 833	△ 800	△ 882
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 210	44	45
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
その他	-	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 757	△ 842
本年度末純資産残高	79,460	90,047	90,299

純資産変動計算書用語	解説
税収等	市民税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で17億6千9百万円、全体で23億6千7百万円、連結で23億1千1百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で15億1千1百万円、全体で19億円、連結で19億3千7百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で4億2千3百万円、全体で6億7千6百万円、連結で6億8千8百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で5億3千3百万円、全体で29億7千3百万円、連結で32億4千7百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で8億4千7百万円、全体で32億8千7百万円、連結で35億6千1百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,428	17,585	22,327
業務収入	13,332	20,087	24,773
臨時支出	205	205	205
臨時収入	70	70	70
業務活動収支	1,769	2,367	2,311
投資活動支出	1,852	2,666	2,718
投資活動収入	341	766	781
投資活動収支	△ 1,511	△ 1,900	△ 1,937
財務活動支出	1,933	2,428	2,440
財務活動収入	1,510	1,752	1,752
財務活動収支	△ 423	△ 676	△ 688
本年度資金収支額	△ 165	△ 209	△ 314
前年度末資金残高	698	3,182	3,563
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	533	2,973	3,247

前年度末歳計外現金残高	281	281	281
本年度歳計外現金増減額	33	33	33
本年度末歳計外現金残高	314	314	314
本年度末現金預金残高	847	3,287	3,561

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	469 万円	592 万円	595 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在 21,393 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.3 年	4.9 年	4.1 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	74.8%	68.7%	68.7%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.2%	71.1%	70.9%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	13.8%	15.1%	15.0%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民1人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	97.4万円	170.8万円	173.2万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在21,393人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	6億1千5百万円	9億5千9万円	8億9千4百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税収等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民1人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	65万円	94.4万円	116.5万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在21,393人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	4.1%	7.2%	6.1%
計算式	経常収益÷経常費用		
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:江田島市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,668,268	固定負債	18,361,067
有形固定資産	88,852,175	地方債	15,845,644
事業用資産	35,434,097	長期未払金	-
土地	15,054,893	退職手当引当金	2,494,529
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,719,360	その他	20,895
建物減価償却累計額	-33,022,838	流動負債	2,480,614
工作物	2,882,805	1年内償還予定地方債	1,919,151
工作物減価償却累計額	-1,552,117	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,904
航空機	-	預り金	314,240
航空機減価償却累計額	-	その他	29,318
その他	-	負債合計	20,841,681
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,993	固定資産等形成分	99,362,989
インフラ資産	53,105,678	余剰分(不足分)	-19,902,537
土地	35,834,522		
建物	1,205,834		
建物減価償却累計額	-913,023		
工作物	91,353,959		
工作物減価償却累計額	-74,617,834		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,220		
物品	1,597,004		
物品減価償却累計額	-1,284,605		
無形固定資産	95,858		
ソフトウェア	95,858		
その他	-		
投資その他の資産	4,720,235		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	512,290		
長期貸付金	110,000		
基金	3,722,863		
減債基金	-		
その他	3,722,863		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,642		
流動資産	6,633,866		
現金預金	847,437		
未収金	41,833		
短期貸付金	-		
基金	5,694,722		
財政調整基金	4,646,476		
減債基金	1,048,246		
棚卸資産	53,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,380		
資産合計	100,302,133	純資産合計	79,460,452
		負債及び純資産合計	100,302,133

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:江田島市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,097,519
業務費用	8,694,825
人件費	3,080,374
職員給与費	2,473,478
賞与等引当金繰入額	217,904
退職手当引当金繰入額	-
その他	388,992
物件費等	5,169,746
物件費	2,278,399
維持補修費	361,137
減価償却費	2,530,210
その他	-
その他の業務費用	444,705
支払利息	83,405
徴収不能引当金繰入額	14,769
その他	346,531
移転費用	5,402,694
補助金等	2,204,464
社会保障給付	1,529,307
他会計への繰出金	1,664,158
その他	4,764
経常収益	584,702
使用料及び手数料	215,083
その他	369,619
純経常行政コスト	13,512,817
臨時損失	393,478
災害復旧事業費	204,922
資産除売却損	188,556
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	649
資産売却益	649
その他	-
純行政コスト	13,905,645

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：江田島市

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,502,910	100,650,761	-20,147,851	
純行政コスト(△)	-13,905,645		-13,905,645	
財源	13,073,474		13,073,474	
税収等	9,909,212		9,909,212	
国県等補助金	3,164,262		3,164,262	
本年度差額	-832,171		-832,171	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,077,485	1,077,485	
有形固定資産等の増加		1,478,881	-1,478,881	
有形固定資産等の減少		-2,626,531	2,626,531	
貸付金・基金等の増加		387,007	-387,007	
貸付金・基金等の減少		-316,842	316,842	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-210,287	-210,287		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,042,458	-1,287,771	245,314	
本年度末純資産残高	79,460,452	99,362,989	-19,902,537	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,427,526
業務費用支出	6,024,832
人件費支出	3,053,718
物件費等支出	2,760,834
支払利息支出	83,405
その他の支出	126,875
移転費用支出	5,402,694
補助金等支出	2,204,464
社会保障給付支出	1,529,307
他会計への繰出支出	1,664,158
その他の支出	4,764
業務収入	13,331,401
税収等収入	9,897,795
国県等補助金収入	2,888,443
使用料及び手数料収入	215,565
その他の収入	329,597
臨時支出	204,922
災害復旧事業費支出	204,922
その他の支出	-
臨時収入	69,940
業務活動収支	1,768,893
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,851,676
公共施設等整備費支出	1,478,881
基金積立金支出	312,795
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	341,056
国県等補助金収入	205,879
基金取崩収入	38,920
貸付金元金回収収入	64,840
資産売却収入	29,712
その他の収入	1,704
投資活動収支	-1,510,620
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,932,669
地方債償還支出	1,900,612
その他の支出	32,057
財務活動収入	1,509,659
地方債発行収入	1,509,659
その他の収入	-
財務活動収支	-423,010
本年度資金収支額	-164,738
前年度末資金残高	697,934
本年度末資金残高	533,197
前年度末歳計外現金残高	280,685
本年度歳計外現金増減額	33,555
本年度末歳計外現金残高	314,240
本年度末現金預金残高	847,437

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上していません。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.4 %
将来負担比率	0.7 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,499千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	394,768千円
継続費	823,226千円
事故繰越	84,050千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	134,302千円 (283,197千円)
土地	126,493千円 (267,272千円)
建物	7,103千円 (15,321千円)
工作物	706千円 (604千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 2,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,256,060千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,938,712千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,644,719千円
将来負担額	23,569,647千円
充当可能基金額	8,031,024千円
特定財源見込額	228,854千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,256,060千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 615,552千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,916,922千円	15,385,894千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	59,446千円	57,278千円
繰越金に伴う差額	△697,934千円	-
決算整理仕訳に伴う差額	△5,740千円	△5,740千円
内部取引に伴う差額	△20,639千円	△20,639千円
資金収支計算書	15,252,056千円	15,416,793千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,768,893千円
投資活動収入の国県等補助金収入	205,879千円
投資活動収入のその他の収入	1,544千円
未収金・長期延滞債権の増減額	11,155千円
その他流動負債の増減額	1,750千円
減価償却費	△2,530,210千円
賞与等引当金増減額	△26,656千円
退職手当引当金増減額	32,895千円
徴収不能引当金増減額（流動）	134千円
徴収不能引当金増減額（固定）	△14,728千円
その他基金増減額	△200,631千円
棚卸資産の増減	△15,590千円
長期貸付金の増減	2千円
資産除売却損益	△66,609千円
純資産変動計算書の本年度差額	△832,171千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	3千円

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,405,696	固定負債	33,257,741
有形固定資産	111,737,099	地方債等	19,960,972
事業用資産	35,973,525	長期未払金	-
土地	15,265,104	退職手当引当金	2,645,467
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,443,301	その他	10,651,303
建物減価償却累計額	-33,466,781	流動負債	3,290,793
工作物	2,964,306	1年内償還予定地方債等	2,379,431
工作物減価償却累計額	-1,584,398	未払金	316,306
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-988,558	前受金	424
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,750
航空機	-	預り金	314,240
航空機減価償却累計額	-	その他	52,642
その他	-	負債合計	36,548,534
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,993	固定資産等形成分	123,100,418
インフラ資産	73,884,537	余剰分(不足分)	-33,053,035
土地	36,647,923	他団体出資等分	-
建物	3,648,317		
建物減価償却累計額	-2,008,607		
工作物	122,316,547		
工作物減価償却累計額	-87,168,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	448,467		
物品	6,790,051		
物品減価償却累計額	-4,911,014		
無形固定資産	97,520		
ソフトウェア	97,520		
その他	-		
投資その他の資産	5,571,077		
投資及び出資金	390,725		
有価証券	-		
出資金	390,725		
その他	-		
長期延滞債権	610,601		
長期貸付金	110,000		
基金	4,491,824		
減債基金	-		
その他	4,491,824		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,072		
流動資産	9,190,221		
現金預金	3,286,723		
未収金	145,020		
短期貸付金	-		
基金	5,694,722		
財政調整基金	4,646,476		
減債基金	1,048,246		
棚卸資産	68,235		
その他	4,181		
徴収不能引当金	-8,661		
繰延資産	-		
資産合計	126,595,917	純資産合計	90,047,383
		負債及び純資産合計	126,595,917

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	21,053,553
業務費用	10,698,917
人件費	3,393,122
職員給与費	2,741,493
賞与等引当金繰入額	241,251
退職手当引当金繰入額	2,068
その他	408,310
物件費等	6,590,188
物件費	2,793,843
維持補修費	432,697
減価償却費	3,363,648
その他	-
その他の業務費用	715,607
支払利息	165,702
徴収不能引当金繰入額	31,188
その他	518,717
移転費用	10,354,635
補助金等	8,820,116
社会保障給付	1,529,543
その他	4,976
経常収益	1,509,457
使用料及び手数料	1,070,714
その他	438,744
純経常行政コスト	19,544,095
臨時損失	652,406
災害復旧事業費	204,922
資産除売却損	447,484
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	649
資産売却益	649
その他	-
純行政コスト	20,195,852

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,803,693	124,393,468	-33,589,775	-
純行政コスト(△)	-20,195,852		-20,195,852	-
財源	19,395,531		19,395,531	-
税収等	12,219,735		12,219,735	-
国県等補助金	7,175,796		7,175,796	-
本年度差額	-800,321		-800,321	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,337,767	1,337,767	
有形固定資産等の増加		2,160,900	-2,160,900	
有形固定資産等の減少		-3,602,590	3,602,590	
貸付金・基金等の増加		439,582	-439,582	
貸付金・基金等の減少		-335,659	335,659	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44,718	44,718		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-756,310	-1,293,050	536,740	-
本年度末純資産残高	90,047,383	123,100,418	-33,053,035	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,585,426
業務費用支出	7,230,790
人件費支出	3,364,075
物件費等支出	3,441,577
支払利息支出	165,702
その他の支出	259,436
移転費用支出	10,354,635
補助金等支出	8,820,116
社会保障給付支出	1,529,543
その他の支出	4,976
業務収入	20,087,045
税込等収入	12,025,363
国県等補助金収入	6,627,337
使用料及び手数料収入	1,070,479
その他の収入	363,867
臨時支出	204,922
災害復旧事業費支出	204,922
その他の支出	-
臨時収入	69,940
業務活動収支	2,366,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,666,262
公共施設等整備費支出	2,241,179
基金積立金支出	365,083
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	766,837
国県等補助金収入	505,111
基金取崩収入	38,920
貸付金元金回収収入	64,840
資産売却収入	29,712
その他の収入	128,253
投資活動収支	-1,899,425
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,427,978
地方債等償還支出	2,395,921
その他の支出	32,057
財務活動収入	1,751,740
地方債等発行収入	1,731,859
その他の収入	19,881
財務活動収支	-676,237
本年度資金収支額	-209,025
前年度末資金残高	3,181,508
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,972,483
前年度末歳計外現金残高	280,685
本年度歳計外現金増減額	33,555
本年度末歳計外現金残高	314,240
本年度末現金預金残高	3,286,723

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	134,302千円 (283,197千円)
土地	126,493千円 (267,272千円)
建物	7,103千円 (15,321千円)
工作物	706千円 (604千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,746,795	固定負債	33,751,744
有形固定資産	111,833,961	地方債等	19,960,972
事業用資産	36,004,031	長期未払金	-
土地	15,265,104	退職手当引当金	3,092,673
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,491,365	その他	10,698,099
建物減価償却累計額	-33,491,553	流動負債	3,299,513
工作物	2,988,552	1年内償還予定地方債等	2,379,431
工作物減価償却累計額	-1,601,430	未払金	323,982
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-988,558	前受金	424
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,834
航空機	-	預り金	315,200
航空機減価償却累計額	-	その他	52,642
その他	-	負債合計	37,051,257
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	351,993	固定資産等形成分	123,451,522
インフラ資産	73,884,537	余剰分(不足分)	-33,159,024
土地	36,647,923	他団体出資等分	6,126
建物	3,648,317		
建物減価償却累計額	-2,008,607		
工作物	122,316,547		
工作物減価償却累計額	-87,168,110		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	448,467		
物品	7,089,828		
物品減価償却累計額	-5,144,435		
無形固定資産	101,207		
ソフトウェア	101,207		
その他	-		
投資その他の資産	5,811,627		
投資及び出資金	121,725		
有価証券	-		
出資金	121,725		
その他	-		
長期延滞債権	611,750		
長期貸付金	-		
基金	5,109,715		
減債基金	-		
その他	5,109,715		
その他	518		
徴収不能引当金	-32,080		
流動資産	9,602,996		
現金預金	3,561,178		
未収金	152,754		
短期貸付金	-		
基金	5,704,726		
財政調整基金	4,656,480		
減債基金	1,048,246		
棚卸資産	188,851		
その他	4,181		
徴収不能引当金	-8,695		
繰延資産	90	純資産合計	90,298,624
資産合計	127,349,881	負債及び純資産合計	127,349,881

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	25,835,769
業務費用	11,171,032
人件費	3,745,746
職員給与費	2,877,013
賞与等引当金繰入額	241,335
退職手当引当金繰入額	219,070
その他	408,328
物件費等	6,659,925
物件費	2,820,698
維持補修費	445,769
減価償却費	3,393,458
その他	-
その他の業務費用	765,361
支払利息	165,702
徴収不能引当金繰入額	31,226
その他	568,432
移転費用	14,664,737
補助金等	13,128,034
社会保障給付	1,529,543
その他	7,159
経常収益	1,573,484
使用料及び手数料	1,070,594
その他	502,890
純経常行政コスト	24,262,285
臨時損失	652,406
災害復旧事業費	204,922
資産除売却損	447,484
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	823
資産売却益	790
その他	32
純行政コスト	24,913,869

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,140,953	124,724,705	-33,589,810	6,057
純行政コスト(△)	-24,913,869		-24,911,458	-2,411
財源	24,031,687		24,029,207	2,480
税収等	14,506,918		14,504,749	2,169
国県等補助金	9,524,769		9,524,458	311
本年度差額	-882,181		-882,250	69
固定資産等の変動(内部変動)		-1,315,832	1,315,832	
有形固定資産等の増加		2,184,763	-2,184,763	
有形固定資産等の減少		-3,632,360	3,632,360	
貸付金・基金等の増加		467,516	-467,516	
貸付金・基金等の減少		-335,751	335,751	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44,718	44,718		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,159	-2,069	-2,090	-
その他	-706	-	-706	
本年度純資産変動額	-842,329	-1,273,183	430,786	69
本年度末純資産残高	90,298,624	123,451,522	-33,159,024	6,126

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,327,148
業務費用支出	7,455,368
人件費支出	3,501,188
物件費等支出	3,479,327
支払利息支出	165,702
その他の支出	309,151
移転費用支出	14,871,780
補助金等支出	13,128,034
社会保障給付支出	1,529,543
その他の支出	214,202
業務収入	24,772,694
税込等収入	14,312,546
国県等補助金収入	8,962,311
使用料及び手数料収入	1,070,359
その他の収入	427,477
臨時支出	204,922
災害復旧事業費支出	204,922
その他の支出	-
臨時収入	69,940
業務活動収支	2,310,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,718,048
公共施設等整備費支出	2,265,043
基金積立金支出	393,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	780,976
国県等補助金収入	519,109
基金取崩収入	38,920
貸付金元金回収収入	64,840
資産売却収入	29,853
その他の収入	128,253
投資活動収支	-1,937,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,439,678
地方債等償還支出	2,395,922
その他の支出	43,756
財務活動収入	1,751,740
地方債等発行収入	1,731,859
その他の収入	19,881
財務活動収支	-687,937
本年度資金収支額	-314,446
前年度末資金残高	3,563,288
比例連結割合変更に伴う差額	-1,911
本年度末資金残高	3,246,930
前年度末歳計外現金残高	280,692
本年度歳計外現金増減額	33,555
本年度末歳計外現金残高	314,248
本年度末現金預金残高	3,561,178

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.4940%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.9426%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3800%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3100%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	
政策推進課において売却予定とされている公共資産	
イ 内訳	
事業用資産	134,302千円（283,197千円）
土地	126,493千円（267,272千円）
建物	7,103千円（15,321千円）
工作物	706千円（604千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。